



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

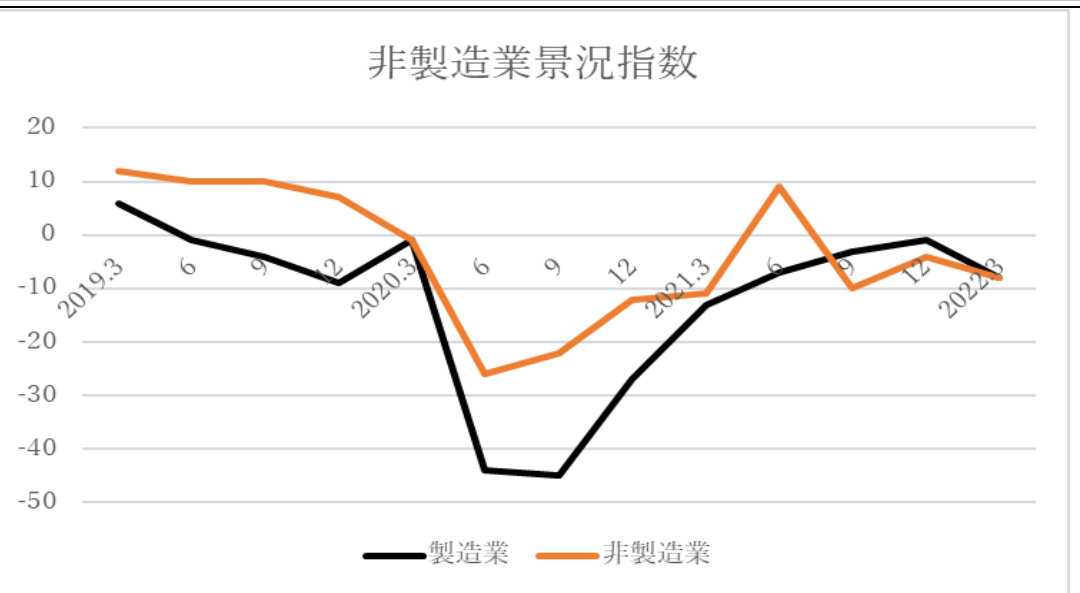
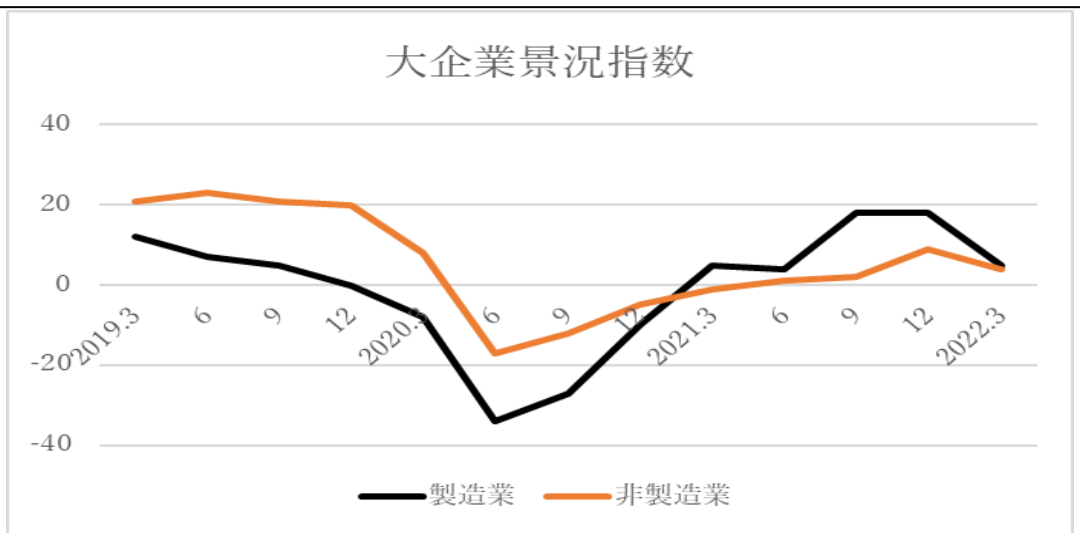
日本経済・企業景況判断

2022/03/28 第 806 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)日本銀行「短期経済観測」より作成。(注)2022年3月期は、マクロモデルによる予測値。

日本経済の企業景況観は、年明け以降、悪化する傾向を示すことが見込まれる。年末までは、製造業・非製造業を問わず、また大企業・中小企業を問わず改善する方向であったものの、年明け以降のオミクロン株感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻等グローバル経済の構図に根本的に変化を与える要因が生じており、仮に侵攻自体が止まっても、その後の対ロシア政策やウクライナ統治など長期間を費やして整理すべき課題が山積しており、企業の景況感に強い影響を与えざる状況が続かざるを得ない。